



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
 コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西森良太
 問合せ先責任者 (役職名) Enterprise Value Upグループ長 (氏名) 酒井伊織 (TEL) 03 (6667) 8010
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	48,539	△4.2	1,948	48.2	1,909	51.8	1,669	11.3
2019年12月期	50,683	1.6	1,314	△7.9	1,257	△8.1	1,500	13.7
(注) 包括利益	2020年12月期		898百万円 (47.9%)		2019年12月期		607百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	100.55	-	6.6	4.2	4.0
2019年12月期	84.83	-	5.6	2.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △3百万円 2019年12月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	44,565	26,236	57.0	1,505.09
2019年12月期	45,626	25,797	54.7	1,512.07

(参考) 自己資本 2020年12月期 25,382百万円 2019年12月期 24,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,110	1,338	△1,704	9,705
2019年12月期	104	3,523	△6,324	8,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年12月期	-	25.00	-	25.00	50.00	851	58.9	3.3
2020年12月期	-	30.00	-	30.00	60.00	1,002	59.7	4.0
2021年12月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		59.5	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,000	5.1	2,600	33.4	2,500	30.9	1,700	1.8	100.81

(注) 当社は業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行いません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	20,541,400株	2019年12月期	20,541,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期	3,676,755株	2019年12月期	4,023,505株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	16,599,653株	2019年12月期	17,683,483株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	391	△56.4	△1,020	-	△1,265	-	△272	-
2019年12月期	897	△32.3	△660	-	△617	-	1,707	△28.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	△16.44		-					
2019年12月期	96.54		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	25,224		22,227		88.1	1,318.01		
2019年12月期	27,468		23,537		85.7	1,424.95		

(参考) 自己資本 2020年12月期 22,227百万円 2019年12月期 23,537百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの説明会を本日開催予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) セグメント別連結受注高	21
(2) セグメント別連結受注残高	21
(3) 業種別連結売上高	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年1月1日～2020年12月31日)の売上高は、前第4四半期に連結子会社化したインドネシア子会社の新規連結寄与があったものの、インド子会社における前年度に計上した大型案件の反動減および新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)拡大に伴う業績不振や、CRO事業の減収等により、前年度比4.2%減少の485億39百万円となりました。利益については、減収の影響があったものの、新規連結寄与や国内IT事業の堅調な推移により、営業利益は同48.2%増加の19億48百万円、経常利益は同51.8%増加の19億9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.3%増加の16億69百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

当連結会計年度から、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、国内ITセグメントと海外ITセグメント間におけるオフショア事業に係るセグメント利益又は損失の測定方法を変更しています。また、前連結会計年度の数値についても変更した測定方法により作成したものを表示しています。

売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		前年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	31,653	62.5%	31,852	65.6%	198	0.6%
海外IT	10,461	20.6%	9,865	20.3%	△595	△5.7%
CRO	8,568	16.9%	6,820	14.1%	△1,747	△20.4%
合計	50,683	100.0%	48,539	100.0%	△2,143	△4.2%

セグメント利益 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		前年度比	
	セグメント利益	利益率	セグメント利益	利益率	金額	増減率
国内IT	1,509	4.8%	1,856	5.8%	347	23.0%
海外IT	84	0.8%	445	4.5%	361	427.0%
CRO	△278	-	△353	-	△74	-
合計	1,314	2.6%	1,948	4.0%	634	48.2%

<国内IT>

売上高は、前年度並みに推移し、318億52百万円(前年度比0.6%増)となりました。セグメント利益については、金融機関向け大型開発案件をはじめとするシステム開発案件が堅調に推移したこと等から、18億56百万円(同23.0%増)となりました。

<海外IT>

売上高は、インドネシア子会社の新規連結寄与があったものの、インド子会社における新型コロナ拡大に伴う経済活動の制限や前年度計上した大型案件の反動減等により、98億65百万円(前年度比5.7%減)となりました。セグメント利益については、減収の影響があったものの新規連結寄与等により、4億45百万円(同427.0%増)となりました。

<CRO>

売上高は、新型コロナ拡大による一部案件の延期や中止、主要顧客からの受注減少等により、68億20百万円(前年度比20.4%減)となりました。セグメント利益については、事業構造改革を推進しコスト削減に努めたものの減

収が大きく影響し、3億53百万円のセグメント損失（前年度は2億78百万円のセグメント損失）となりました。

当社グループでは、中期経営戦略（2018年度～2021年度）の重点施策として、高収益モデルの確立、投資財務戦略の強化、DX対応の強力推進に取り組んでいます。

高収益モデル確立に向けて収益力向上を図っていた海外IT事業については、当連結会計年度上期からの新型コロナウイルスの世界的大流行により、中核のインド子会社をはじめとしてロックダウン等の影響を受け大幅な減収となり、収益改善には至りませんでした。投資財務戦略の強化については、グループ資産の最大活用を目指して専門部署での施策検討を開始していましたが、新型コロナウイルスによる事業環境の大きな変化を踏まえ、足元の財務対策を優先して推進しました。DX対応については国内IT事業を中心に積極的に取り組み、グループ売上高に占めるデジタル比率を増加させることができました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億61百万円減少して、445億65百万円となりました。

流動資産は4億43百万円増加して、229億15百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が8億11百万円増加、受取手形及び売掛金が1億88百万円増加、仕掛品が2億72百万円増加した一方、有価証券が8億円減少したこと等によるものです。

固定資産は15億4百万円減少して、216億50百万円となりました。主な変動要因は、機械装置及び運搬具が7億50百万円増加した一方、建設仮勘定が10億17百万円減少、のれんが1億10百万円減少、顧客関連資産が1億21百万円減少、投資有価証券が6億35百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億99百万円減少して、183億29百万円となりました。

流動負債は24億55百万円減少して、100億98百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が4億70百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が20億20百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は9億55百万円増加して、82億30百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が19億82百万円増加した一方、関係会社事業損失引当金が1億83百万円減少、退職給付に係る負債が4億46百万円減少、繰延税金負債が2億8百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億38百万円増加して、262億36百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益により16億69百万円増加、剰余金の配当により9億9百万円減少したことにより、7億59百万円増加、自己株式が4億21百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が6億79百万円減少したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億10百万円の収入となりました（前連結会計年度比10億6百万円の収入増）。これは主に、税金等調整前当期純利益が26億99百万円、減価償却費が6億86百万円、賞与引当金の増加額が3億47百万円あった一方、投資有価証券売却損益が10億66百万円、法人税等の支払額が14億31百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億38百万円の収入となりました（前連結会計年度比21億85百万円の収入減）。これは主に、有価証券の減少額が8億円、投資有価証券の売却による収入が10億57百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が1億66百万円、無形固定資産の取得による支出が3億36百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億4百万円の支出となりました（前連結会計年度比46億19百万円の支出減）。これは主に、短期借入金の減少額が3億84百万円、配当金の支払額が9億7百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が5億94百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比7億27百万円増加し、97億5百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	59.9	54.7	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	70.6	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	36.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	0.5	9.1

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(4) 今後の見通し

2021年12月期は、国内IT事業は引き続き堅調に推移する見通しですが、2021年2月に連結子会社1社が持分法適用関連会社へと変更になったため、売上は微減となる見込みです。営業利益は前年度並みの確保に努めます。海外IT事業については、新型コロナウイルスの影響が大きかったインドでの経済活動が正常化に向かっていることから、インド子会社でも業績回復を期待できる状態となりつつあり売上高の増加を見込む一方、同業間での価格競争激化により営業利益は微増を見込んでいます。他子会社での業績は概ね横ばいの見通しのため、海外IT事業の売上高は増加、営業利益は微増の見通しです。CRO事業では受注に改善の兆しがあり、受注確度の高い大型案件も見込めていること、また、事業構造改革にも継続して取り組むことから、増収増益を見込みます。

これらにより、2021年12月期の通期連結業績予想を売上高510億円（前年度比5.1%増）、営業利益26億円（前年度比33.4%増）、経常利益25億円（前年度比30.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（前年度比1.8%増）といたします。

なお、当社グループでは、2021年12月期を最終年度とする四ヶ年の中長期経営戦略を遂行中です。詳しくは、7ページにあります「3. 経営方針 (3) 中長期的な経営戦略」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、連結配当性向に留意した安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

現在遂行中の中期経営戦略（2018年12月期～2021年12月期）においては、資本効率改善と株主還元の強化をその基本方針の一つに掲げており、事業成長に向けた投資と財務健全性、株主還元強化のバランスを確保しながら適切な利益配分に努めてまいります。

この考えのもと、当期の期末配当については、1株につき5円増配の30円とし、中間配当30円と合わせた当期の年間配当は1株当たり10円増配の60円となります。

次期の年間配当については、1株当たり60円（第2四半期末30円、期末30円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社21社、持分法適用関連会社1社によって構成されており、国内IT事業、海外IT事業、CRO事業を主な事業としております。各事業における主な内容については次のとおりであります。

<国内IT>

国内子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、人事BP0サービスなどの提供。

<海外IT>

海外子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、保守サービスなどの提供。

<CRO>

製薬企業が医薬品開発時に行う治験業務（臨床開発）や製造販売後の業務の受託・代行サービスの提供。

当社グループの各セグメントにおける主な子会社は、以下のとおりです。

(2020年12月31日現在)

セグメント	主な子会社
国内IT	(株)シーエーシー (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ
海外IT	CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED 希重思（上海）信息技术有限公司 CAC India Private Limited Inspirisys Solutions Limited Mitrais Pte. Ltd.
CRO	(株)CACクロア

(注) 国内IT事業の主な子会社であった株式会社シーエーシーナレッジは、2021年2月1日付にて当社の持分法適用関連会社となりましたため、同日より当社グループの構成は当社及び連結子会社20社、持分法適用関連会社2社となっています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界をフィールドに先進のICTをもって新しい価値を創造する」を企業理念として掲げています。グローバル化や多様化する価値観から生まれる市場のニーズを汲み取り、先進のICTで新しい価値を創造し続けることで、社会に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益等の利益を経営の指標として認識しています。また、資本効率の指標としては、自己資本利益率（ROE）を重視しています。

(3) 中長期的な経営戦略

CACグループは、1966年の創業以来、お客様の業界や業務に関する知識・技術を蓄積してITサービスやヘルスケアサービスを提供しています。さらに海外展開も積極的に行い、グローバルで約5,000名の従業員を有する企業グループに成長しました。

AIやIoTをはじめとしたデジタルテクノロジーが社会全般までをも変革し得るデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速している昨今、このDXの進展に遅滞なく対応し、持続的に成長し続ける企業グループとなるため、2018年度から2021年度までの中期経営戦略（Determination21）ではコーポレートガバナンス強化や執行体制による機動的な事業遂行、株主還元強化、資本効率改善の基本方針を継続しつつ、2020年度からは重点施策として高収益モデルの確立、投資財務戦略の強化、DX対応の強力推進に取り組んでいます。また、数値目標として、2021年度の営業利益30億円及び売上高550億円、ROE 8%を設定しました。

しかしながら、2020年度上期から新型コロナが世界的大流行を起こし、当社グループもその影響を受けました。

高収益モデル確立のために収益力向上を図っていた海外IT事業については、インドをはじめとして新型コロナ拡大によるロックダウン等の影響を受け大幅な減収となり、収益改善には至りませんでした。投資財務戦略の強化については、グループ資産の最大活用を目指して専門部署での施策検討を開始していましたが、新型コロナによる環境の大きな変化を踏まえ、足元の財務対策を優先して推進しました。DX対応については国内IT事業を中心に積極的に取り組み、2019年度は22%であったグループ売上高に占めるデジタル比率を、2020年度は36%へ増加させることができました。

中期経営戦略の最終年度である2021年度については、まず、DX対応の強力推進を継続します。ウィズコロナ・アフターコロナに求められるデジタルソリューションの開発・販売にも注力するほか、DX推進に最適といわれるアジャイル開発についても国内プロジェクトへの適用に積極的に取り組み、2021年度の目標であるグループ売上高に占めるデジタル比率50%の達成を目指します。

また、海外IT事業を中心とした高収益モデルの確立に向けては、新型コロナにより今後を見通すことに困難はあるものの、まずは市場環境の回復をしっかりと捉えながら売上回復に努め、そして収益の回復につなげてまいります。さらに、国内・海外のグループ会社を挙げて取り組むグローバル案件の獲得を増やし、収益拡大を目指していきます。

2021年度は、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」にありますとおり、営業利益26億円（前年度比33.4%増）、売上高510億円（前年度比5.1%増）を目指してまいります。中期経営戦略最終年度の目標として掲げた数値には至らないことから、同戦略の数値目標も同様に変更いたします。あわせてROEについても、目標数値を7%達成に変更いたします。

2021年度は中期経営戦略の最終年度であると同時に、次期の戦略を策定する重要な年度でもあります。10年後、20年後もCACグループが社会にとって必要とされる存在であり続けるため、あるべき姿を改めて考え、次期の中期経営戦略を策定してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,313	10,125
受取手形及び売掛金	9,607	9,796
有価証券	800	-
商品	255	95
仕掛品	698	970
貯蔵品	34	63
前払費用	1,181	1,138
その他	867	1,029
貸倒引当金	△288	△302
流動資産合計	22,471	22,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	841	924
機械装置及び運搬具	73	824
土地	193	190
建設仮勘定	1,017	-
その他	512	422
有形固定資産合計	2,639	2,362
無形固定資産		
ソフトウェア	524	669
のれん	623	513
顧客関連資産	673	552
その他	170	160
無形固定資産合計	1,992	1,895
投資その他の資産		
投資有価証券	15,431	14,796
長期貸付金	244	234
長期前払費用	393	371
差入保証金	710	646
繰延税金資産	710	566
その他	1,277	1,014
貸倒引当金	△246	△237
投資その他の資産合計	18,522	17,392
固定資産合計	23,155	21,650
資産合計	45,626	44,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,440	3,661
短期借入金	1,140	670
1年内返済予定の長期借入金	2,020	-
リース債務	148	151
未払費用	1,464	1,594
未払法人税等	1,258	596
未払消費税等	431	773
賞与引当金	398	743
受注損失引当金	-	4
その他	2,252	1,903
流動負債合計	12,554	10,098
固定負債		
長期借入金	17	2,000
リース債務	416	248
関係会社事業損失引当金	1,224	1,040
役員退職慰労引当金	32	15
退職給付に係る負債	3,243	2,797
繰延税金負債	756	547
その他	1,584	1,580
固定負債合計	7,275	8,230
負債合計	19,829	18,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,692	3,726
利益剰余金	17,185	17,944
自己株式	△4,874	△4,452
株主資本合計	19,705	20,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,150	4,471
為替換算調整勘定	△78	△225
退職給付に係る調整累計額	199	216
その他の包括利益累計額合計	5,271	4,462
非支配株主持分	821	853
純資産合計	25,797	26,236
負債純資産合計	45,626	44,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	50,683	48,539
売上原価	40,124	37,790
売上総利益	10,558	10,748
販売費及び一般管理費	9,243	8,799
営業利益	1,314	1,948
営業外収益		
受取利息	31	53
受取配当金	169	96
持分法による投資利益	4	-
債務勘定整理益	126	28
その他	100	98
営業外収益合計	432	277
営業外費用		
支払利息	201	122
投資事業組合運用損	191	1
コミットメントフィー	4	34
為替差損	17	23
持分法による投資損失	-	3
その他	75	132
営業外費用合計	489	317
経常利益	1,257	1,909
特別利益		
投資有価証券売却益	5,299	1,066
その他	0	1
特別利益合計	5,300	1,067
特別損失		
投資有価証券売却損	152	-
投資有価証券評価損	-	30
固定資産除却損	25	-
減損損失	1,484	28
事業構造改善費用	-	168
関係会社事業損失引当金繰入額	1,221	50
事業所改装関連費用	236	-
その他	77	-
特別損失合計	3,199	277
税金等調整前当期純利益	3,358	2,699
法人税、住民税及び事業税	1,810	757
法人税等調整額	△21	220
法人税等合計	1,788	977
当期純利益	1,570	1,722
非支配株主に帰属する当期純利益	70	52
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500	1,669

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,570	1,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,130	△679
為替換算調整勘定	△16	△160
退職給付に係る調整額	184	16
その他の包括利益合計	△962	△823
包括利益	607	898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	547	860
非支配株主に係る包括利益	60	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,725	16,474	△1,972	21,929
当期変動額					
剰余金の配当			△789		△789
親会社株主に帰属する当期純利益			1,500		1,500
自己株式の取得				△2,999	△2,999
自己株式の処分		24		98	122
連結子会社の増資による持分の増減		△57			△57
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△33	711	△2,901	△2,224
当期末残高	3,702	3,692	17,185	△4,874	19,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,280	△72	15	6,223	704	28,857
当期変動額						
剰余金の配当						△789
親会社株主に帰属する当期純利益						1,500
自己株式の取得						△2,999
自己株式の処分						122
連結子会社の増資による持分の増減						△57
連結子会社株式の売却による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,130	△6	183	△952	116	△835
当期変動額合計	△1,130	△6	183	△952	116	△3,059
当期末残高	5,150	△78	199	5,271	821	25,797

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	3,702	3,692	17,185	△4,874	19,705
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,669		1,669
自己株式の取得					-
自己株式の処分		43		421	465
連結子会社の増資による 持分の増減					-
連結子会社株式の売却による 持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	34	759	421	1,215
当期末残高	3,702	3,726	17,944	△4,452	20,920

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,150	△78	199	5,271	821	25,797
当期変動額						
剰余金の配当						△909
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,669
自己株式の取得						-
自己株式の処分						465
連結子会社の増資による 持分の増減						-
連結子会社株式の売却による 持分の増減						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△679	△147	17	△808	32	△776
当期変動額合計	△679	△147	17	△808	32	438
当期末残高	4,471	△225	216	4,462	853	26,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,358	2,699
減価償却費	578	686
のれん償却額	181	90
持分法による投資損益(△は益)	△4	3
投資事業組合運用損益(△は益)	191	1
減損損失	1,484	28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△796	△419
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	39
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	1,221	△175
受取利息及び受取配当金	△200	△150
支払利息	201	122
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,147	△1,066
投資有価証券評価損益(△は益)	-	30
売上債権の増減額(△は増加)	△561	△547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181	△156
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△156	50
仕入債務の増減額(△は減少)	375	289
未払費用の増減額(△は減少)	7	155
その他の流動負債の増減額(△は減少)	70	174
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△103	167
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,426	△12
その他	294	112
小計	2,259	2,451
利息及び配当金の受取額	202	151
利息の支払額	△200	△115
法人税等の支払額	△2,157	△1,431
法人税等の還付額	-	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	104	1,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,276	△166
無形固定資産の取得による支出	△283	△336
有価証券の純増減額 (△は増加)	500	800
投資有価証券の取得による支出	△111	△69
投資有価証券の売却による収入	6,728	1,057
差入保証金の増減額 (△は増加)	△46	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,873	-
その他	△114	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,523	1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△816	△384
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△37	△2,036
リース債務の返済による支出	△169	△191
自己株式の取得による支出	△2,999	-
自己株式の処分による収入	-	424
配当金の支払額	△789	△907
非支配株主への配当金の支払額	△2	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,507	△594
その他	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,324	△1,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,747	727
現金及び現金同等物の期首残高	11,725	8,978
現金及び現金同等物の期末残高	8,978	9,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

株式会社シーエーシー

株式会社アークシステム

株式会社シーエーシーナレッジ

株式会社CACオルビス

株式会社CACマルハニチロシステムズ

株式会社CACクロア

CAC AMERICA CORPORATION

CAC EUROPE LIMITED

希亜思(上海)信息技术有限公司

CAC India Private Limited

Inspirisys Solutions Limited

Mitrais Pte. Ltd.

Mitrais Pte. Ltd.の子会社であったMitrais Company Limited(本社:ベトナム)は当連結会計年度中に解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

希亜思(上海)投資有限公司

希亜思(上海)股権投資基金合伙企业(有限合伙)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

シーイーエヌソリューションズ株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

① 非連結子会社

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社
CAC CAPITAL投資事業有限責任組合
希亜思(上海)投資有限公司
希亜思(上海)股權投資基金合伙企业(有限合伙)

② 関連会社

株式会社エムハート

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Inspirisys Solutions Limited及び同社子会社6社	3月31日（注）

（注）連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外におけるITサービス事業及び国内における医薬品開発支援サービス事業を展開しております。したがって、当社グループは「国内IT」、「海外IT」及び「CRO」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- ・国内IT 国内子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、人事BPOサービスなどの提供
- ・海外IT 海外子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、保守サービスなどの提供
- ・CRO 製薬企業が医薬品開発時に行う治験業務（臨床開発）や製造販売後の業務の受託・代行サービスの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映するため、国内ITセグメントと海外ITセグメント間におけるオフショア事業に係るセグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,653	10,461	8,568	50,683	—	50,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	1,326	6	1,576	△1,576	—
計	31,897	11,787	8,574	52,259	△1,576	50,683
セグメント利益 又は損失(△)	1,509	84	△278	1,314	—	1,314
セグメント資産	13,946	9,056	4,678	27,680	17,946	45,626
その他の項目						
減価償却費	361	150	65	578	—	578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	192	114	1,147	1,455	103	1,559

- (注) 1. セグメント資産の調整額17,946百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,852	9,865	6,820	48,539	—	48,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	1,682	5	1,947	△1,947	—
計	32,111	11,548	6,826	50,486	△1,947	48,539
セグメント利益 又は損失(△)	1,856	445	△353	1,948	—	1,948
セグメント資産	14,954	8,986	4,250	28,191	16,373	44,565
その他の項目						
減価償却費	272	287	126	686	—	686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188	126	153	468	34	503

- (注) 1. セグメント資産の調整額16,373百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,512円07銭	1,505円09銭
1株当たり当期純利益	84円83銭	100円55銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,500	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,500	1,669
普通株式の期中平均株式数(株)	17,683,483	16,599,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
国内IT	32,332	63.7	32,090	66.6	△242	△0.7
海外IT	10,060	19.8	9,312	19.3	△748	△7.4
CRO	8,406	16.5	6,793	14.1	△1,612	△19.2
合計	50,799	100.0	48,195	100.0	△2,603	△5.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、外部顧客への受注高を表示しております。

(2) セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当連結会計年度 (2020年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
国内IT	7,385	43.8	7,622	46.2	237	3.2
海外IT	3,548	21.1	2,994	18.2	△553	△15.6
CRO	5,906	35.1	5,879	35.6	△27	△0.5
合計	16,840	100.0	16,496	100.0	△343	△2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、外部顧客への受注残高を表示しております。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	11,245	22.2	13,086	27.0	1,841	16.4
製薬	13,349	26.3	11,680	24.1	△1,669	△12.5
製造	7,239	14.3	7,140	14.7	△99	△1.4
情報・通信	5,879	11.6	5,451	11.2	△428	△7.3
サービス業など	12,969	25.6	11,180	23.0	△1,788	△13.8
合計	50,683	100.0	48,539	100.0	△2,143	△4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、外部顧客への売上高を表示しております。

当連結会計年度より、当社グループの特徴をより明確に示すため、業種別区分を従来の「金融」「信託」「医薬」「食品」「製造」及び「サービス他」の6区分から、「金融」「製薬」「製造」「情報・通信」および「サービス業など」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の業種別情報は、変更後の業種別区分に基づき作成したものを開示しております。